

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	30500 都市計画総務事務費	予算科目	会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業種別
施策体系	基本施策	21	良好な生活環境の形成	根拠法令	都市計画法								☒ 主な事業
	施策の展開	38	秩序ある土地利用	戦略事業	181	都市計画区域の見直し							☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		秩序ある土地利用の実現を目指し、均衡あるまちづくりを計画的に進めるため、市全域を視野に都市計画区域を拡大する	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
合併に伴い、現状では旭地区のみである都市計画区域の範囲を拡大し均衡を図る		各地域毎の特性の把握や適合調査が必要	都市計画に係る規制及び税に対する不安

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円
1.委託料	2,646	都市計画基礎調査委託
2.印刷製本費	178	都市計画パンフレット作成
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	1,717	都市計画基礎調査委託
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	1.委託料	千円	-	-	-	2,646	0
	2.印刷製本費	千円	-	-	-	178	297
	事業費計(A)	千円	0	0	0	2,824	297
	1.国庫支出金	千円	-	-	-	-	-
	2.都道府県支出金	千円	-	-	-	1,717	-
財源	3.地方債	千円	-	-	-	-	-
	4.その他	千円	-	-	-	-	-
	5.一般財源	千円	0	0	0	1,107	297

前年度増減理由	基礎調査の実施による増 都市計画パンフレット作成による増
---------	---------------------------------

従事職員数	常時	4人	最大	人	×	日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

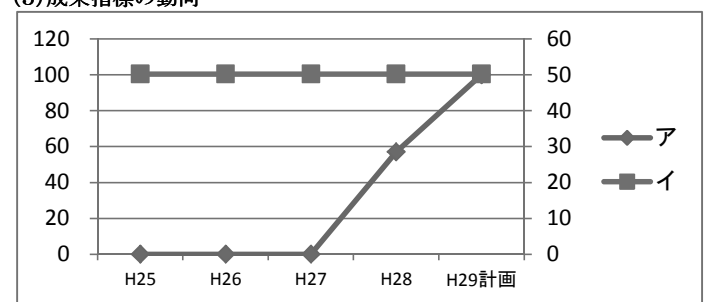
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 都市計画制度を説明するパンフレットを作成し、それを資料として市内5会場で説明会を開催し制度の周知を図った。		ア 都市計画についての説明会開催	回	-	-	-	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 市全域 都市計画区域に決定 対象意図		ア 説明会の参加人数	人	-	-	-	57	100
			イ 都市計画区域面積	Km ²	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		①		
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向
	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	H29年9月 H29年11月	建築基準法関連の割合を増やした都市計画パンフレットの作成 作成したパンフレットを使用して説明会を開催		平成29年11月	説明会の内容が想像しやすい見出しと開催の周知時期・方法を見直す。	